施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	選挙の執行	施策No	13-03	部課名	選挙管理委員会事務局		
				課長名	村山	内線	3410
関連部課名	選挙管理委員会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				

目的

選挙を適正に執行するため、正確な選挙人名簿を調製する。また、有権者に対する投票環境を整備するとともに、投票結果を速やかに知らせるため、開票事務の効率化を進める。さらに、選挙のないときも含め啓発事業を実施し、投票率の向上に努める。

指標

	幸福実感指標名	指標の推移 28年度	29年度	30年度	指標に関する質問文
①					
②					
③					
④					

	施策の成果とする指標名	指標の推移 28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	投票率（区長）	30.44	―	―	―	38.44	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
②	投票率（区議）	―	―	―	44.00	47.58	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
③	投票率（知事）	59.69	―	―	―	54.11	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
④	投票率（都議）	―	52.94	―	―	51.60	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
⑤	投票率（衆議院小選挙区）	―	52.08	―	―	57.79	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均

（単位：千円）

行政コスト計算書

勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
行政費用 給与関係費	69,726	36,436	▲ 33,290	行政収入 地方税	0	0	0
物件費	88,540	7,548	▲ 80,992	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	155,721	45	▲ 155,676
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	35,974	1,555	▲ 34,419	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	2,678	5,270	2,592	その他	0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	155,721	45	▲ 155,676
賞与・退職給与引当金繰入額	9,069	7,961	▲ 1,108	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 50,266	▲ 58,725	▲ 8,459
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	205,987	58,770	▲ 147,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 50,266	▲ 58,725	▲ 8,459
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 50,266	▲ 58,725	▲ 8,459

貸借対照表

勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
流動資産 収入未済	0	0	0	流動負債	2,088	1,385	▲ 703
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,088	1,385	▲ 703
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	18,980	19,497	517
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	18,980	19,497	517
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,068	20,882	▲ 186
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,604	▲ 2,480	▲ 5,084
その他の固定資産	23,672	18,402	▲ 5,270	正味財産の部合計	2,604	▲ 2,480	▲ 5,084
資産の部合計	23,672	18,402	▲ 5,270	負債及び正味財産の部合計	23,672	18,402	▲ 5,270

財務諸表に関する特徴的事項等

〇行政費用として給与関係費、物件費及び補助費等が前年度と比較すると減少している。
選挙の執行が、28年度は年3回（参議・都知事・区長）、29年度は年2回（都議・衆議）であったが、30年度は選挙がなかったため、執行経費の減少によるものである。
〇賃借対照表に計上されている固定資産のうち、その他の固定資産は、29年度に購入した投票用紙読取分類機（3台）によるものである。

No2

施策の現状・課題・今後の方向性	
現状	○投票率は、全国的ではあるものの逓減傾向にある。 ○期日前投票所における投票者数の割合が年々増加している。 ○昇降口などで実施している投票所や出入り口などに段差がある投票所がある。
課題	○若年者層の投票率が全国的にも低く、選挙時啓発や常時啓発において若年者に有効な取組が必要である。 ○受付機器の増設や従事職員の増員に伴う実施スペースの拡充、高齢の有権者の増加に伴う環境整備が必要である。 ○冷暖房設備の無い投票所に関しては、特に夏場や冬場の投票管理者・立会人など、従事者への身体的な負担が大きく、また高齢の有権者も増えていることから、投票所の環境改善が必要である。
今後の方向性	○中学生と明るい選挙推進委員との合同の街頭啓発、模擬選挙の実施や生徒会役員選挙での選挙機材貸出しなどを通じて、若年者啓発を積極的に進める。 ○期日前投票所の利用状況を踏まえ、実施スペースの拡充、バリアフリー化などの環境整備に向けた投票所の改修・改善を図る。 ○投票所に使用できる場所への見直しを図るとともに、施設の大規模改修や建替えなどの際に、投票所としての活用を視野に入れた環境整備を行うよう、所管部署へ要望する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
委員報酬（選挙管理委員会委員）	14-01-01	12,866	12,766	12,216	12,216	継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。
委員長交際費	14-01-02	163	137	0	0	継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。
選挙管理委員会事務局運営	14-01-03	1,679	1,543	866	856	継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。
選挙人名簿調製事務	14-01-04	12,820	14,064	3,310	3,295	継続	継続	公職選挙法、検察審査会法及び裁判員法に基づき適正に実施する。
直接請求審査事務	14-01-05	0	0	—	—	継続	継続	地方自治法等の法令に基づき適正に実施する。
常時啓発（話しあい活動）	14-01-06	2,112	1,914	485	539	推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。
常時啓発（協議会及び推進委員）	14-01-07	3,559	3,008	306	260	推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。
常時啓発（その他の啓発）	14-01-08	6,131	1,981	601	606	重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は他の年齢層と比較しても著しく低いため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	14-01-09	87,371	0	77,252	—	継続	継続	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法に基づき適正に実施する。
参議院議員選挙	14-01-10	0	0	—	—	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

施策を構成する事務事業の分類									
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
都知事選挙	14-01-11	0	0	－	－	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
都議会議員選挙	14-01-12	79,288	0	78,586	－	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区長選挙	14-01-13	0	0	－	－	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	14-01-14	0	23,359	－	7,652	継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。
合　計		205,989	58,772	173,622	25,424			